

原子力関係経費
平成22年度概算要求構想ヒアリング
(国土交通省)

平成21年7月29日
国土交通省総合政策局

1. 概算要求方針

(1) 全体方針

- 放射性物質輸送時における安全の確保及び運搬の円滑化
- 放射性物質輸送の安全基準策定に必要な調査・解析等の実施

(2) 重点事項

- 放射性物質輸送時における輸送物や積付検査・防護措置確認など現場での確認検査の強化
- 放射性物質輸送時の国際規則の取り込みの推進



MOX燃料輸送船



使用済み核燃料積載車両

2. 見積もり基本方針への対応

(1) 原子力安全の確保の充実に向けた対応

①取組の方針

- 輸送の安全確認等
輸送容器の製造時検査、輸送物の確認、積付検査、防災対策等、輸送時における技術基準の適合性について検査実施。
- 輸送講習会の実施
輸送事業者等を対象に放射性物質の運送に必要な知識・関係法令等についての理解を深める。
- 輸送に関する国際基準の取り入れ等
IAEA等で決定された国際規則等の動向について調査を実施し、国内規則への取り入れに係る課題等の検討を行う。



使用済み核燃料の検査



②主な施策 (21年度予算額：22,602千円)

- 輸送時の安全確認 (14,385千円)
放射性物質は、自動車・船舶・航空機などで輸送されているが、これら輸送時に、各規則に定められる技術基準への適合性について検査等を実施し、安全輸送を確保する。
- 輸送講習会 (1,000千円)
昨年、横浜、名古屋、福岡で延べ440名に対し講習を実施した。
平成22年度は北海道、横浜、大阪 で実施予定。
- 国際基準の取入れ (7,217千円)
 - IAEAやIMO等の国際機関で策定される国際基準を国内規則へ取り入れるための対処方針について専門的な見知から調査・検討を行うとともに、国際基準案に係る情報の収集等を実施する。
 - TRU廃棄物の輸送に関する防護安全基準等の検討 (22年度新規計上予定)
平成25年度からの輸送が計画されている長半減期低発熱性放射性廃棄物 (TRU廃棄物) の輸送に関する防護についての安全基準等の検討を実施予定。

2. 見積もり基本方針への対応(3) 放射性廃棄物対策の着実な推進

①取組の方針

■ 原子炉解体放射性廃棄物輸送船の安全基準策定

平成23年度に予定されている高経年化の原子炉の廃止・解体により発生する、放射性廃棄物を海上輸送するための船舶の技術基準の策定を実施する。

②主な施策(21年度予算額：6,584千円)

■ 調査委託費(6,584千円)

平成20年度調査・解析開始、21年度終了予定。
平成22年度は調査・解析の結果を基に、原子炉解体放射性廃棄物輸送船の安全基準を策定予定。